

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2026年3月実施)

～4期ぶりのマイナス、来期はさらに悪化見通し～

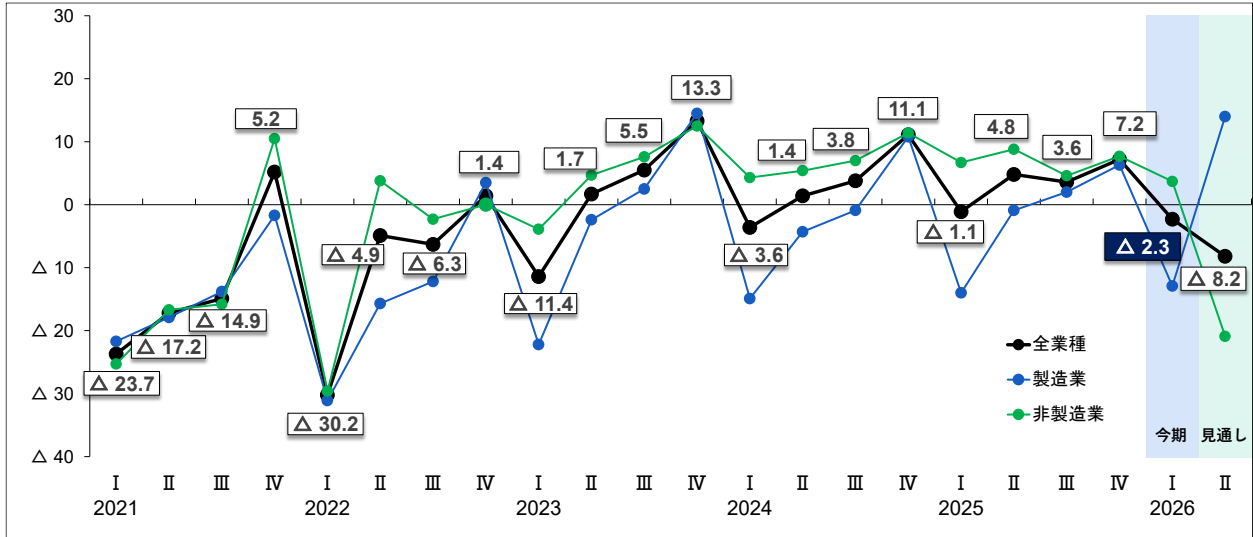
1. 全体の概況

今期（2026年第1四半期）の県内企業の業況判断 BSI[※]（全業種）は△2.3 と、前期の 7.2 から 9.5 ポイント低下し、4 期ぶりにマイナスへ転じた。

業種別では、製造業は△12.9 と、前期の 6.3 から 19.2 ポイント低下、非製造業は 3.7 と、前期の 7.7 から 4.0 ポイント低下した。

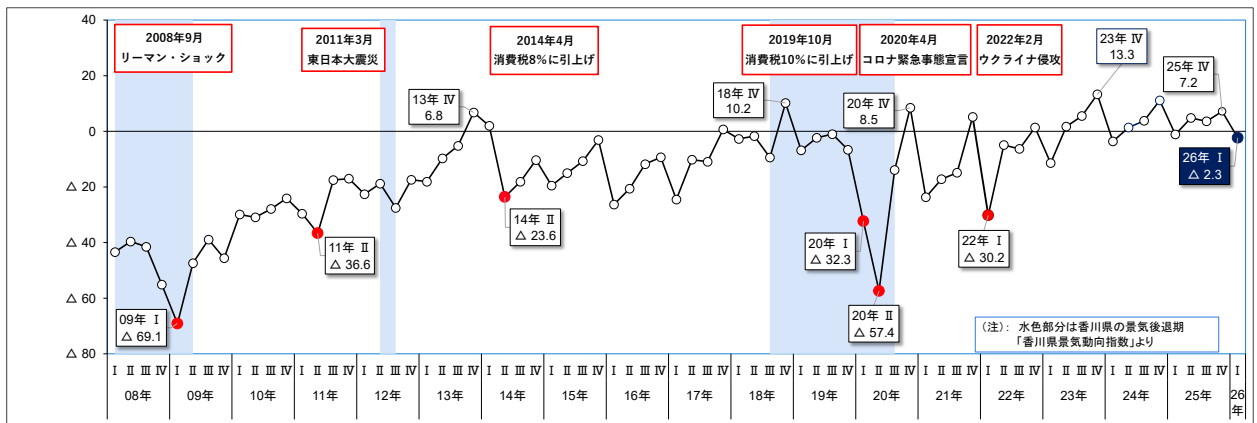
来期 BSI（全業種）は△8.2 と、今期の△2.3 から 5.9 ポイント低下し、さらに悪化する見通しとなった。業種別では、製造業が 14.0 と今期の△12.9 から 26.9 ポイントの上昇を見通す一方、非製造業は△20.9 と今期の 3.7 から 24.6 ポイントの低下を見通し、業種によって明暗が分かれた。

業況判断 BSI（全業種・製造業・非製造業）



業種	実績							今期 2026 I ②	見通し II ③	差異	
	2024 II	III	IV	2025 I	II	III	IV ①			前期比 ②-①	今期比 ③-②
全業種	1.4	3.8	11.1	△ 1.1	4.8	3.6	7.2	△ 2.3	△ 8.2	△ 9.5	△ 5.9
製造業	△ 4.3	△ 0.9	10.8	△ 14.0	△ 0.9	2.0	6.3	△ 12.9	14.0	△ 19.2	26.9
非製造業	5.4	7.0	11.4	6.7	8.8	4.6	7.7	3.7	△ 20.9	△ 4.0	△ 24.6

業況判断 BSI 長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2026年第1四半期）実績

今期 BSI は△2.3 と前期の 7.2 から 9.5 ポイント低下し、4 期ぶりにマイナスへ転じた。円安進行を背景とした原材料価格の高騰や、賃上げに伴う人件費増による企業収益の圧迫、瀬戸内国際芸術祭閉幕の反動減や、日中関係の悪化によるインバウンド需要の減少などがマイナス要因となった。

業種別でみると、製造業は△12.9 と、前期の 6.3 から 19.2 ポイント低下した。内訳をみると、基礎素材型は△14.3 と前期比 20.0 ポイント低下、生活関連型は△22.2 と前期比 37.4 ポイントの大幅低下となった。一方、加工組立型は 0.0 と前期比 3.7 ポイントの上昇となった。

非製造業は 3.7 と、前期の 7.7 から 4.0 ポイント低下したものの、12 期連続プラス圏は維持した。内訳をみると、運輸業は△5.9 と前期比 29.4 ポイント低下、サービス業等は 0.0 と前期比 6.8 ポイントの低下となった。一方、建設業は 8.8 と前期比 5.6 ポイント上昇、卸売・小売業は 7.5 と前期比 1.4 ポイントの上昇となった。

(2) 来期（2026年第2四半期）見通し

来期 BSI は△8.2 と今期の△2.3 から 5.9 ポイントの低下の見通しとなった。人件費・原材料費等のコスト増加や人手不足の深刻化などが下押し要因となる中、さらに、調査開始時期である 3 月に中東情勢が緊迫化し、原油価格高騰などの悪影響への懸念が高まったことから、今期よりも厳しい悪化見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 14.0 と今期の△12.9 から 26.9 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、基礎素材型は 0.0 と今期比 14.3 ポイント上昇、加工組立型は 17.2 と今期比 17.2 ポイントの上昇、生活関連型は 22.2 と今期比 44.4 ポイントの大幅上昇見通しとなった。

非製造業は△20.9 と今期の 3.7 から 24.6 ポイント低下の見通しとなった。建設業は△29.4 と今期比 38.2 ポイント低下、卸売・小売業は△26.4 と今期比 33.9 ポイント低下、サービス業等は△15.3 と今期比 15.3 ポイント低下の見通しとなった。一方、運輸業は△5.9 と今期と同水準の見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業種	実 績							今期	見通し	差異	
	2024 II	III	IV	2025 I	II	III	IV ①	2026 I ②	II ③	前期比 ②-①	今期比 ③-②
全業種	1.4	3.8	11.1	△ 1.1	4.8	3.6	7.2	△ 2.3	△ 8.2	△ 9.5	△ 5.9
製造業	△ 4.3	△ 0.9	10.8	△ 14.0	△ 0.9	2.0	6.3	△ 12.9	14.0	△ 19.2	26.9
基礎素材型	2.6	△ 5.9	7.7	△ 20.6	△ 2.6	12.5	5.7	△ 14.3	0.0	△ 20.0	14.3
加工組立型	△ 29.0	3.3	6.1	7.1	0.0	12.9	△ 3.7	0.0	17.2	3.7	17.2
生活関連型	6.5	0.0	17.9	△ 23.7	0.0	△ 16.2	15.2	△ 22.2	22.2	△ 37.4	44.4
非製造業	5.4	7.0	11.4	6.7	8.8	4.6	7.7	3.7	△ 20.9	△ 4.0	△ 24.6
建設業	△ 7.7	14.3	18.2	16.1	0.0	17.9	3.2	8.8	△ 29.4	5.6	△ 38.2
卸売・小売業	0.0	0.0	9.3	0.0	△ 7.0	0.0	6.1	7.5	△ 26.4	1.4	△ 33.9
運輸業	23.5	29.4	17.6	0.0	17.6	5.9	23.5	△ 5.9	△ 5.9	△ 29.4	0.0
サービス業等	10.3	3.3	8.3	9.2	20.3	1.7	6.8	0.0	△ 15.3	△ 6.8	△ 15.3

※BSI：Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。

業況等の調査事項に対し「①好転（増加）」「②不変」「③悪化（減少）」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。プラスならば好転、マイナスならば悪化していることになる。

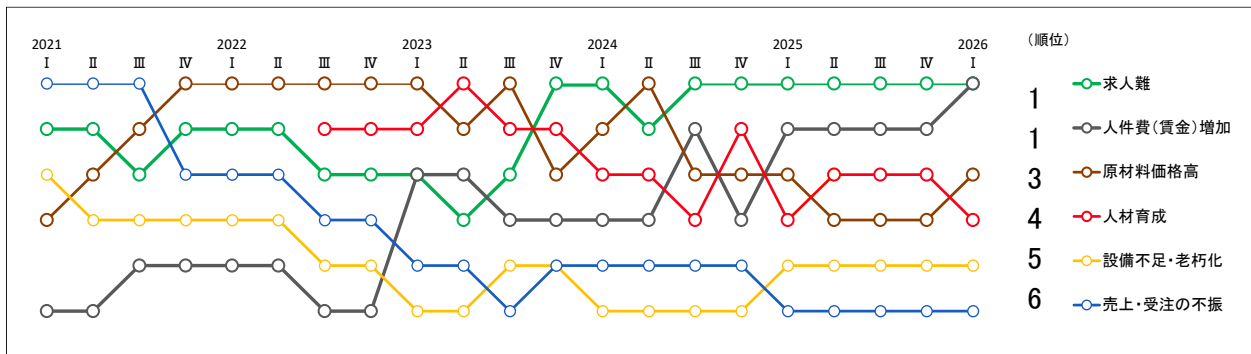
$$BSI = \frac{(\text{「①好転 (増加)」の回答数} - \text{「③悪化 (減少)」の回答数})}{(\text{「①好転 (増加)」} + \text{「②不変」} + \text{「③悪化 (減少)」の回答数合計})} \quad (\text{百分率})$$

3. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「求人難」と「人件費（賃金）増加」が同率1位となった。「求人難」は7期連続、「人件費（賃金）増加」は前回の2位から順位を上げ1位となった。「原材料価格高」は3位に上昇し、4位「人材育成」と前回から順位は入れ替わった。業種別でみると、製造業では「原材料価格高」が63%と最も多く、非製造業では「求人難」「人件費（賃金）増加」がともに60%と最も多く経営問題として挙げた。

人材確保のための賃上げが進む一方で、その負担が利益を圧迫する側面もあるため、経営の安定性を揺るがしかねない構造が続いている。賃上げに依存するだけでなく、DX投資や業務効率化による生産性向上への取り組みが求められる。

経営上の問題点 順位の推移(上位6項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2026年3月上旬～4月上旬
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業438社
- ⑤ 有効回答率：58.4%(有効回答数256社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	256	100.0%
製造業	93	36.3%
基礎素材型	28	10.9%
加工組立型	29	11.3%
生活関連型	36	14.1%
非製造業	163	63.7%
建設業	34	13.3%
卸売・小売業	53	20.7%
運輸業	17	6.6%
サービス業等	59	23.0%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、金属製品製造業 プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業 なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売
運輸業	鉄道業、道路旅客・貨物運送業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業 娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械修理業ほか